

2019年10月度理事会 報告

[2019年10月2日(水) 14:30~18:00 於TV会議]

[審議事項]

1. 海外派遣 以下2件の海外派遣申請につき、審議し、承認した。

1) 派遣名「米国产学連携調査団」

派遣種類：調査団派遣 地域：米国（CA州の大学・研究機関等） 期間：11/12~14 人数：3

申請元：ライセンス第2委員会

- オープンイノベーション拠点としての大学の活用を積極的に行っている米国の産官学連携につき、現状、産学連携成功のポイント、契約の特徴（成果取扱い、ライセンス条件等）、国外企業との連携事例等を調査する。

2) 派遣名「日中企業連携会議 開催準備協議」

派遣種類：会議派遣 地域：中国（北京・広州） 期間：11/10~13 人数：2

申請元：日中企業連携プロジェクト

- 今年度は、北京 PPAC とは東京、広東省とは広東で、日中企業連携会議を開催予定。準備協議のため派遣する。

2. 資料の発行 次の1件の資料発行の申請につき、審議し、承認した。

1) 資料名「PCTを巧く活用する方法：改訂版」

申請元：国際第2委員会、希望発行時期：2020年1月、配付先：正会員・賛助会員

発行形態：冊子（約230ページ）、希望発行部数：1400部（標準発行部数）+研修分

- 2012年発行の初版（資料第414号）に規則等のアップデートと国際第2委員会の調査研究結果を追加した。

3. 意見書の提出 以下2件の意見書の提出につき、審議し、承認した。

1) (一社) Japan Innovation Network 西口尚宏 専務理事*1 宛「IP management 国際標準化 (ISO 56005)*2 に対する意見」(10/3 提出) *1) ISO/TC 279 日本代表委員

*2) Innovation management - Tools and methods for intellectual property management - Guidance

申請元：第4次産業革命プロジェクト 標準分科会

➤ 意見概要：

- ①誤解を招く恐れのある個所の削除/修正
- ②マネジメント方法は様々であり本規格は単なる参考例である旨の修正
- ③極端な表現をマイルドな表現に修正
- ④本規格は普遍的なものではなく、ISO56002 に規定されたイノベーションマネジメント手法を取り入れた際の知財マネジメントであるように理解させる修正
- ⑤不明瞭な記載の定義を求める意見
- ⑥IPの活用はライセンスや特許売買が主ではなく、自社事業の保護/貢献をIPの主たる効用として記述する修正。

2) USPTO 長官宛「Comments on Patenting Artificial Intelligence Inventions」(11/8 提出期限)

申請元：国際第1委員会

※参考) コメントを募集する質問内容

- ①AI 発明の要素は何か
- ②自然人が AI 発明の着想に貢献できかつ発明者になる資格を有せる態様にはどのようなものがあるか
- ③発明者適格に係る現行特許法・規制は、自然人以外の主体が着想に貢献した発明を考慮するために修正する必要があるか

- ④ 自然人が発明を譲渡する自然人以外の主体または会社は、AI 発明の特許を所有できるべきか
- ⑤ AI 発明に独特の特許適格性に関する考慮事項はあるか
- ⑥ AI 発明に独特の開示関連の考慮事項はあるか
- ⑦ AI システムの予測不能性の度合いを考慮し、AI 発明の特許出願は実施可能要件にどう最良適合できるか
- ⑧ AI は当業者の技術水準に（どのように）影響を与えるか
- ⑨ AI 発明に独特の先行技術の考慮事項はあるか
- ⑩ データ保護のような、AI 発明に必要な知財保護の、新しいフォーマットはあるか
- ⑪ AI 発明の特許許与に関し我々が検討すべき他の問題はあるか
- ⑫ AI 発明の特許許与に関して USPTO の政策と実務に役立つ可能性のある、他の主要特許庁の関連政策 or 実務はあるか

<https://www.federalregister.gov/documents/2019/08/27/2019-18443/request-for-comments-on-patenting-artificial-intelligence-inventions>

4. 入会： 次の1件の正会員入会を承認した。

〈正会員〉(2019年10月1日付)

1) 三生医薬株式会社

主業務	健康食品、医薬品、一般食品、雑貨等の企画・開発・受託製造
希望所属業種	関東化学第二部会 第3分科会
会員代表予定	研究開発本部 知財部長 平林 智則氏
推薦者	株式会社サカタのタネ 藤田 元氏

〈賛助会員〉 無し

〔報告事項〕

2019年10月2日現在の会員数＝ 全1,331社
(内訳：正会員 977、賛助会員 354)

5. 退会等：

〈正会員〉(いずれも2019年9月30日付)

- 1) 昭和シェル石油株式会社 (関東化学第一部会 第4分科会)
- 2) クックパッド株式会社 (関東電気機器部会 第2分科会)
- 3) 日本電産コパル株式会社 (関東電気機器部会 第2分科会)

〈賛助会員〉 無し

6. 主要施策の活動

(1) 政策プロジェクト活動報告

1) 第4次産業革命(4IR)プロジェクト

(i) AI分科会：第1回会合(9/18)

『「人工知能の倫理」の取り組み』と題し、富士通(株) 知的財産戦略統括部 山本隆彦シニアエキスパートから、2019年3月13日発表の「富士通グループAIコミットメント」についてお話し頂いた。

- 富士通が大切にしてきたこと (ヒューマンセントリック)
- 新技術に伴う社会課題の解決 (最初の一步はスタンダード推進に枠組みで)
- AI倫理のアプローチ (倫理は強制力は持たないが、汎用性・即時性が高い)

など、知財部門がリードして取り組んできた内容に「共感」するところが多かった。

(ii) 標準分科会

知財マネジメント標準(ISO56005)について、検討メンバーにて内容検討し、修正要望箇所を議論(9/11)。第1回分科会は10/28 予定。

(iii) 新ビジネス分科会：第1回会合(9/27)

経団連主催「農業技術革新・連携フォーラム」(10/2)に分科会メンバーが参画予定。

(iv) オープン・イノベーション分科会

第1回会合を10/1、7、8、15、18日で調整中。分科会活動のゴールや進め方を合意予定。

(v) パテントプール分科会

WIPO GREENの情報共有会合(8/23)にて、環境技術をパテントプールにするコンセプトにつき検討。関係者による準備的会合(9/18)にて今後の活動の方向性を確認。当面は、パテントプールにより普及を加速すべき技術はどのようなものか、その手法はどのように考えられるかを検討する。

WIPO GREEN 所轄 WIPO ディレクターの来日(10/23~26)時にパテントプールについても意見交換予定。

(vi) 社会と法制度分科会

特許制度小委員会対応WG(8/26、9/18)を開催。設楽弁護士との意見交換(9/5)を実施。

第32回特許制度小委員会(9/10)に、JIPAと経団連からの1名枠でオブザーバを派遣。

「社会と法制度分科会」本会の第1回会合は10/21 予定。

2) アジア戦略プロジェクト：第5回全体会合(9/10@JIPA)

(i) 第1WG(東アジア対応)

(i-1) 中国模倣品対策SWG(IIPPF中国PJ交流G対応)

- ・IIPPF官民合同実務レベルミッション(7/22~7/25@上海市、江蘇省)報告

(i-2) 法改正SWG:

- ・JPO-CNIPA「第8回日中法制度・運用意見交換会」(9/17)
- ・JETRO ソウルと意見交換(9/19)
- ・知財研主催(JPO委託)「日中研究事業意見交換会」(9/20)

(ii) 第2WG(ASEAN・インド対応):

- ・特許庁国際協力課と意見交換(9/5)
- ・インドO.P. Gupta 長官との意見交換(9/11)
- ・訪問団(10月タイ、カンボジア、3月インド)準備

3) 日中企業連携プロジェクト：第5回全体会合(9/24@JIPA)

- ・日中企業連携会議及びIP Workshopのテーマ決定。
- ・昱路(上海)知識産権服務有限公司(Calue(SH)IP Service Co., Ltd.) 王璐 総経理の講演

4) 国際政策プロジェクト

- ・3極ユーザでとりまとめた実体ハーモ書面をB+事務局に送付(9/11)
- ・JPOと、10/1に開催されるB+会合に向けた情報共有/意見交換(9/27)

5) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト：第3回全体会合（10/1@JIPA）

- ・スケジュール確認他、WG活動、シナリオ検討、登壇者依頼。

6) 次世代コンテンツ政策プロジェクト：第3回会合（9/10@JIPA）

- ・データの利活用についての事例研究（ゼンリン西幹真一郎委員発表）
- ・データ政策、プラットフォーム規制に関する、現在の政府の動き
- ・文化審議会 著作権分科会 の動き

7) 知財活性化プロジェクト：第4回全体会合（9/12@JIPA） ⇒【開催案内を添付】

ミニシンポジウム：12/2(月) 14:00～16:45@東京日本橋カンファレンスセンター「ホール6 A」で開催
 (JIPA 関西に同時 TV 中継)、先着 200 名（関西 50 名）、事前登録制、無料、会員以外にもオープン

○テーマ【ベンチャー/スタートアップとの WIN-WIN を達成するための知財戦略(仮)】

I. 基調講演：住田孝之氏（前・知財戦略推進事務局長）

II. パネル討議：モデレータ 大水 PJL。パネリストは以下（予定）。

- ①政策系（住田孝之氏）、②ベンチャー/スタートアップ系（北野譲治氏：e-Parcel 社）、③ファイナンス/キャピタル系（平井宏明氏：三井住友海上キャピタル）、④既存企業（理事から選任）

※ シンポジウム後に登壇者を囲む意見交換会（先着 40 名、事前登録制、有料）

今後の予定：10/16(水)から WEB にて参加申込み受付を開始予定

8) WIPO プロジェクト

(i) 生物多様性条約対応 WG 会合（9/9@JIPA）

- ・バイオインダストリー協会(JBA) との意見交換：生物多様性条約におけるデジタル配列情報について

(ii) WIPO 日本事務所大熊所長との打合せ（9/19@WIPO 日本事務所）：WIPO 総会対応ほか

(iii) WIPO 総会（9/30～10/2@WIPO 本部）：WIPO 幹部との面談、JIPA ステートメントの発表（上野 PJL）

(2) 審議会への参画

1) 産構審 特許制度小委員会（9/10 第 32 回）

伊藤 寛事務局長代行（JIPA と経団連からオブザーバ 1 名枠で参画）

- 昨年度の特許制度小委員会では全く議論にあがらなかった「日本の知財紛争処理システムにおける重要課題」として、差止請求権の在り方を提起した。

2) 産構審 意匠制度小委員会 意匠審査基準ワーキンググループ（9/4 第 16 回）

神田 栄美子 委員長／意匠委員会

3) 産構審 商標制度小委員会 商標審査基準ワーキング（9/19 第 27 回）

近江 恵 委員長／商標委員会

(3) その他の活動

1) 日本知財学会・中国知識産権研究会・韓国知識財産権学会「日中韓国際シンポジウム」（9/18～19 @中国武漢）参加報告、 近藤 健治 参与

2) 特許庁 審査基準室・品質管理室との意見交換会 (9/11@特許庁)

池村 治 常務理事、特許第1委員会、特許第2委員会、国際第2委員会、ソフトウェア委員会

3) 人材育成委員会：進捗報告

7. 委員・講師等 派遣

(1) 委員派遣

1) 産構審 弁理士制度小委員会 臨時委員／ 伊東 正樹 副理事長

2) 特許庁 知的財産国際権利化戦略推進事業「弁理士のスキル標準策定に向けた調査に関する有識者会議」(PwC コンサルティング(同) 受託) 委員／ 伊東 正樹 副理事長

(2) 他団体・機関との意見交換

弁理士会 特許委員会との意見交換会

日時：11月14日(木) 14:00～17:00

場所：AP 虎ノ門 11階Bルーム (東京都港区西新橋 1-6-15 NS 虎ノ門ビル)

池村 治 常務理事、特許第1委員会、特許第2委員会

8. 事務局から

1) 「海外派遣細則」の一部変更

①変更内容

- ・プロジェクト起案の調査団、専門委員会起案の訪問代表団の派遣を可能とする。
- ・訪問代表団および調査団の団長に関する現行要件を緩和し、一定条件下で他の者を団長とする派遣を可能とする。
- ・海外派遣共通費の国外会合費のうち、派遣団員のみによる現地会合費(結団式・解団式)を費用補助の対象外とする
- ・国際会議派遣における共通費の補助対象項目に通信費を追加する。

②施行日：2019年10月1日以降に実施の海外派遣に対して適用する。

以上

「脱平均」時代の共創イノベーション戦略とは

開催趣旨

今、知財の世界は大きな転換期を迎えている。

これまでの垂直統合・供給主導型のビジネスモデルから、共創・需要牽引型への移行に伴い、技術独占・権利主張をベースとした対立軸発想の知財アプローチは、イノベーション創出・ビジネス推進の障害となりうるものが、様々なところで語られている。

特に、第四次産業革命やデジタル・トランスフォーメーションの推進においては、尖った能力を持つ異才との共感・融合を通じ、価値を実現するオープンイノベーションが求められている。このような変化を遂げる環境において求められる知財戦略・活動について、ベンチャー／スタートアップと従来企業のWin-Winの関係のあり方を、政府やファイナンスステークホルダーの視点も交えて議論し、日本の知財関係者が目指すべき新たな方向性についての提示を試みる。

日時 2019年12月2日(月)14:00～16:45 (意見交換会 17:00～18:00)

会場 TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター (ホール6A) 東京都中央区八重洲1-2-16 TGビル別館 6階
〔JIPA関西事務所 (大阪) にもTV中継〕

参加申込 ・シンポジウム〔東京・先着200名、大阪・先着50名、事前登録制、無料〕

・登壇者を囲む意見交換会〔東京・先着40名、事前登録制、1000円税込〕

◆申込サイト https://www.jipa.or.jp/form/19chizai_kassei.html (10月16日から申込受付開始)

※本シンポジウムはオープンです。JIPA会員以外の方もご参加頂けます。

PROGRAM タイムテーブル

13:30 受付開始

14:00～14:10 開会挨拶 久慈 直登 JIPA専務理事

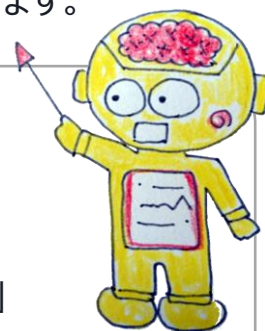
14:10～14:40 **I 基調講演** 「『価値デザイン経営』によるベンチャーとのイノベーション」
講演者 住田 孝之氏 (前・内閣府 知的財産戦略推進事務局長)

14:50～16:30 **II パネル討議** 「すべての参加者にWin-Winをもたらすエコシステムを目指して」
モデレータ 大水 眞己 JIPA常務理事 (富士通株)
パネリスト 住田 孝之氏 (前出)、北野 譲治氏 (イーパーセル株)

平井 宏明氏 (三井住友海上キャピタル株)、高江 瑞一氏 (株)日立製作所)

16:30～16:45 閉会挨拶 佐野 裕昭 JIPA副理事長 (住友電気工業株)

17:00～18:00 登壇者を囲む意見交換会 (上記TKP会場のカンファレンスルーム202)





【講演者／パネリスト】住田 孝之 (SUMITA Takayuki) 氏



前・内閣府 知的財産戦略推進事務局長

1985年通商産業省（現・経済産業省）入省。知的財産、イノベーション、IT、FTA等に係る政策立案、貿易交渉等、幅広い業務に従事。知的財産政策室長、技術振興課長、情報通信機器課長、日本機械輸出組合ブラッセル事務所長、資源燃料部長、商務流通保安審議官、内閣府知的財産戦略推進事務局長等を歴任し、2019年退官。2016年から（一社）フューチャーセンターアライアンスジャパン理事。2019年から知的資産を活用した経営を推奨する国際組織WICIの会長としてIIRC（国際統合報告評議会）カOUNシルメンバー。

【モデレータ】大水 眞己 (OHMIZU Maki) 氏



日本知的財産協会 常務理事

富士通株式会社 法務・コンプライアンス・知的財産本部 本部長代理

1989年富士通(株)入社。半導体分野の特許ライセンス交渉と訴訟（含・TIキルビー特許訴訟）を数多く担当。2011年から法務渉外部長、2014年から現職。知財ポートフォリオ管理・活用、特許訴訟、標準化活動等の富士通グループ全体の知財戦略を主導。産構審・営業秘密小委員会委員。ニューヨーク州弁護士。

【パネリスト】北野 譲治 (KITANO Johji) 氏



イーパーセル株式会社 代表取締役社長兼CEO

1986年大東京火災海上保険(株)入社、その後退社し、保険ブローカー業を経て、2000年米e-Parcel, Inc.の日本法人（イーパーセル株式会社）を設立。総合企画部長、執行役員、社長室長兼任、営業本部長兼任を歴任し、2004年11月から代表取締役社長兼CEO、2005年3月に全株式取得しオーナー経営者となる。2006年7月には米創業会社の全株式を取得して日本法人をグローバル本社化し、現在に至る。
小説『雨にも負けず 小説ITベンチャー』（高杉良著・角川書店2019年3月刊）のモデル。

【パネリスト】平井 宏明 (HIRAI Hiroaki) 氏



三井住友海上キャピタル株式会社 投資開発 パートナー

1991年日本エンタープライズ開発(株)（日本長期信用銀行系。銀行系で当時最大手VC。1999年長銀破綻に伴い買収されて安田企業投資(株)に社名変更）に入社。2007年安田企業投資(株)の投資第一部長に就任。2014年11月から現職。一貫してVCの投資業務に従事する。

【パネリスト】高江 瑞一 (TAKAE Yoshikazu) 氏



株式会社日立製作所 知的財産本部 知財プラットフォーム部 部長代理

2009年(株)日立製作所入社、知的財産権本部に配属。特許ライセンスにおける対外的窓口や条件交渉を行う渉外業務、知的財産に関して他社との利害関係を整理し契約文言を作成・修正を行う契約業務を主に担当。2014年から約1年間米国に留学、帰国後、新たに新規事業開発およびオープンイノベーションをサポートする業務に参画。現在、社内での新規事業アクセラレータの企画運営や、自ら新規事業推進も行っている。

オープンイノベーションの『各論・実践編』の研修も12月に開講します!!

J33臨時研修「オープンイノベーションを支える知財マネジメント」

(関東:12/19、関西:12/20)

本シンポジウムでご紹介するオープンイノベーションの概要や今後の方向性から、実務により踏み込んだ、実践的な内容の臨時研修J33「オープンイノベーションを支える知財マネジメント」を開催します。企業事業部門、知財部門、およびベンチャーの立場で、今まさにオープンイノベーションの実務に携わっておられる方をそれぞれパネリストに迎え、自身のご経験を交えて、より実務面に深掘したカリキュラムとしています。特にパネルディスカッションでは、受講生にも参加いただくかたちでの活発な議論を企画しております。

いかに具体的にオープンイノベーションを推進していけばいいのか、求められる知財部門の役割とは？ J33臨時研修も、是非ご受講ください！

研修案内はこちら

